

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	家庭教育・子育てサポート事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4704	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	西岡 美加	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子供たちの育成支援						
事業の対象	伊予市在住の幼児・児童・保護者			事業の目的	家庭教育や子育てで困っている両親、祖父母の相談に乗るなどの不安解消の機会を提供するとともに、子育てのすばらしさについて見直してもらう。家庭で、地域とともに支え合いながら地域ぐるみでの子育てができるような環境づくりを支援する		
事業の内容(整備内容)	家庭教育や子育てに関する情報や学習機会の提供			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域住民自らがリーダーとなり学習会を継続して行うためのサポートを行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	657	931	0	0	0	778	育児相談・学習会回数	回	10	11	8	13
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	350	350	0	0	0	388						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	307	581	0	0	0	390						
職員の人工(にんく)数	0.18	0.18				0.18						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,105	2,386				2,233						
主な実施主体	伊予市家庭教育・子育てサポートグループスタッフ		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					700	700	700	700	700	3,500		
成果指標	指標	伊予市内での育児相談・学習会の回数			⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	伊予市内の幼・保・少数の約半数の相談・学習活動を行うことで市内保護者への事業				目標	10	10	10	10		
	指標で表せない効果					実績	12	13				

事務事業評価 (CHECK)

		<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>サポートグループスタッフに、専門的な知識を持った新たなスタッフが加わったことにより、学習会が活発になり、情報提供や相談に乗るなど専門的な知識を生かした子育て支援ができた。 今後は、地域住民や団体が自主的に学習会など子育て支援を継続して行うことができるように支援が必要である。</p>						
<p>事業 の 評 価</p>	<p>自己判定 (担当責任者)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	4	<p>合計点が</p> <p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>A</p>	<p>事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 ・ 課 題</p>	<p>今年度は学習会の実施箇所を増やすことができた。図書館や地域で活動している読み語り隊との連携により、子育て支援を行うことが出来た。</p>	
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	3					
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p>	3					
		<p>有効性</p>	<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p>	4					
			<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	4					
			<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	3					
	<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	3						
		<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	4						
		<p>市民(受益者)負担の適正</p>	<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3						
	<p>一次判定 (所属長)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	4	<p>合計点が</p> <p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>A</p>		<p>事業 の 方 向 性</p>	<p>■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 少子高齢化、核家族化等による家庭及び地域の繋がりが希薄化してきたことに伴い、子育てについての相談の場の提供することは重要となっている。</p>
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	3					
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p>	3					
<p>有効性</p>		<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p>	4						
		<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	4						
		<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	3						
<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	3							
	<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	4							
	<p>市民(受益者)負担の適正</p>	<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	4							
<p>事業 の 評 価</p>	<p>一次判定 (所属長)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	4	<p>合計点が</p> <p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>	<p>A</p>	<p>所 属 長 の 課 題 認 識</p>		<p>他の組織等との連携を深め、効率的な事業展開を推進する。</p>
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	3					
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p>	3					
		<p>有効性</p>	<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p>	4					
			<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	4					
			<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	3					
	<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	3						
		<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	4						
		<p>市民(受益者)負担の適正</p>	<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	